

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

多可町長

市町村名 (市町村コード)	兵庫県多可郡多可町 (283657)	
地域名 (地域内農業集落名)	中区 (坂本集落)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月17日 (第3回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は平坦でほ場整備された農地が多く粘土質の土壌と日照時間が長いこと作物栽培には適しているが、南側が山に面しているため獣害対策も重要である。主に認定農業者(法人化された営農組合と企業)と個人が営農しており、60年を超える村米制度による山田錦(有機JAS含む)の契約栽培やニンニクの有機栽培が盛んなほか、近年では米粉用米(山田錦、ミズホチカラ)の栽培も行っている。有機農法については手間と高齢化も相まって機械化、省力化を進めたいが、費用面から人的にも設備的にも現状維持が精一杯の状況である。また専業では収入が伴わず、兼業では農業の範囲が限られてしまい担い手不足が喫緊の課題である。

【基礎データ】

- ・農家軒数 33軒 認定農業者(2社)
- ・主な作物 水稻(うるち米、酒造好適米)、米粉用米、黒大豆、ニンニク、一般野菜

(2) 地域における農業の将来の在り方

引き続き地域の特産である山田錦の村米制度や米粉用米、ニンニク、黒大豆を作付し、有機栽培など付加価値をつけることで安定した収入の確保を目指し就農者の増加を図る。高齢化が進む一方で有機栽培については省力化をより一層推進しながらも、安定した品質と収量確保ができるよう栽培方法の更なる確立を目指し、機械化できる部分については同業者の協力を仰ぎながら委託や機械の共同利用などを検討する。営農組合については常時作業に携われる人員5名確保に向けて地域内で協力を呼びかけるほか、農作業に興味がある非農家にも働きかけ担い手として人材育成を図っていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	22.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	22.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・現状において必要はないと思われるが、状況に応じて検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・状況に応じて農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組方針
・今しばらくは現状維持で取り組みながらも、交付金を活用してため池の修繕等を計画的に実施する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・すでに集落内の法人2社で多くの農地を担っているが、営農組合については関係機関と連携し担い手確保、後継者の育成を図っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の活用方針
・農作業の効率化を図るため委託できる作業については一部委託を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ① 獣害防止柵の点検、早期修繕を徹底し獣害被害削減に取り組む。
- ② 有機農業について省力化できる手法を模索・研究する。
- ③ 効率化・省力化のために活用できるスマート農業機械の導入を検討する。
- ⑦ 交付金を活用して農業用施設の維持管理を継続する。